資料３－１

総務省ワーキンググループへの対応

総務省ワーキンググループ

総務省ワーキンググループの概要

持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会

令和6（2024）年11月設置

人口減少下において、地域の担い手を含めた資源の不足や偏在が深刻化する中で、自治体の行財政のあり方を持続可能なものにしていくため、具体的な課題の整理及び対応の方策について幅広く議論するための研究会

大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ

令和6（2024）年12月設置

大都市に特有の行政課題に対応する観点から、大都市に関する制度や大都市圏域での取組に関し具体的な課題の整理及び対応の方策について幅広く議論を行うためのワーキンググループ

【有識者 11名】

太田匡彦	東京大学大学院法学政治学研究科教授（座長）	野口貴公美	一橋大学副学長・大学院法学研究科教授
伊藤正次	東京都立大学大学院法学政治学研究科教授	野澤千絵	明治大学政治経済学部教授
川嶋三恵子	読売新聞東京本社編集局教育部長	福岡安都子	東京大学大学院総合文化研究科教授
北島周作	東京大学大学院法学政治学研究科教授	待鳥聡史	京都大学大学院法学研究科教授
久木元美琴	京都大学大学院人間・環境学研究科准教授	村上裕一	北海道大学大学院公共政策学連携研究部・法学部教授
関口智	立教大学経済学部教授		

※ 指定都市市長会はオブザーバーとして参加

総務省ワーキンググループの開催状況と今後の予定

総務省ワーキンググループのスケジュール（予定）

● 開催状況

◎ 第1回（令和6年12月16日開催）
事務局説明（現行制度、アンケート調査結果、諸外国の例 等）

◎ 第2回（令和7年1月28日開催）
ヒアリング①：指定都市制度、「特別市」制度について

◎ 第3回（令和7年2月18日開催）
ヒアリング②：都区制度、大阪府の取組について

◎ 第4回（令和7年3月21日開催）
ヒアリング③：広域的な課題への対応について

● 今後の進め方の予定

◎ 第5回～（令和7年4月25日開催～）
論点整理に向けた議論 ⇒ 夏頃（予定）にとりまとめ

指定都市制度、特別市制度についてのヒアリングへの対応状況

ヒアリング　結果概要

- 対応者　　：福田 川崎市長
- ヒアリング日時 ：令和7年1月28日（火）14時～15時
- 特別市制度に関する主な質疑内容

・都道府県との役割分担の不明確さによる障壁は、制度を根本的に変えないと解決できないのか。
・大都市の競争力は都道府県があると阻害されてしまうものと考えているのか。
・特別市になることで、住民にとって具体的にどのようなメリットがあるのか。
・指定都市の税収等の成果は今も広く市域外に還元されているが、特別市になると実質的にどう変わるのか。
・県と特別市の共同事務についての想定（内容や規模感）はあるか。
・県境を越えた自治体との連携は、特別市になることでより簡単になるのか。
・一定の痛みを伴う広域的な調整をどのように行っていくのか。
・周辺市町村にとって、県と特別市それぞれに協議する案件が出てくることは煩雑にならないか。
・特別市になることによって、水平連携のあり方はどう変わるのか。
・選挙権・被選挙権の影響について、どのように考えているか。

※説明20分、ヒアリング・質疑応答35分（時間内に収まらなかった質問への対応は書面回答）